

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業				事業番号	014-051	
担当部署名	こども青少年局	局	こども青少年育成部	部	こども家庭課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(5)厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実		
			有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合					
			有	現状値	59.5%(2019年度)			目標値	全国を下回る(2025年度)	
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		ターゲット	1.2		
			有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合					
			有	現状値	堺市：55.2%、全国：47.3%(2022年度)			目標値	全国を下回る(2025年)	
2	関連計画			堺市こども計画						
3	事業開始年度			平成 16 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度		
4	実施根拠			母子及び父子並びに寡婦福祉法						

事業の概要

5	事業の実施主体		本庁、各区					
6	事業の対象		ひとり親家庭の父母（20歳未満の児童を扶養する配偶者のない者）				対象数	単位
							—	—
7	事業の目的		ひとり親家庭の父母の主体的な能力開発の取組みを支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図ることを目的とする。					
8	事業内容		ひとり親家庭の父母に対し、就業に結びつきやすい講座の受講料の一部について、教育訓練給付金を支給し、能力開発の取組みを支援し、自立の促進を図る。また、就職の際に有利である資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成訓練の受講期間について高等職業訓練促進給付金を支給するとともに、養成機関への入学時における負担を考慮し高等職業訓練修了支援給付金を修了後に支給することにより、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にする。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容		—					
9	主な支出先		—					
10	公民連携・協働事業		—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	就職率	%		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	91	93	86	90
			実績値	79	87		
	達成率	87%	94%				
当該指標を選定した理由		資格取得後、資格を生かした就職による自立をめざす主旨の制度のため					
目標値の設定根拠・算出方法		前年度実績値及び今年度見込み値就職率の平均					

12	活動指標	単位		実績		目標	
	利用者数	人		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	—	—	—	
			実績値	140	129		
	達成率	—	—				
当該指標を選定した理由		ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援のための支給を行うため					
目標値の設定根拠・算出方法		支給要件を満たせば、その対象者に支給するものであるため、目標を設定することにそぐわない。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業	事業番号	014-051
-------	--------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	97,554	111,696	140,030	102,698	132,951
	財 国支出金	73,166	83,772	105,022	77,023	99,713
	源 府支出金	0	0	0	0	0
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	24,388	27,924	35,008	25,675	33,238
14	人件費（b）	1,620	1,620	1,680	1,680	1,740
15	年間経費（c）=(a)+(b)	99,174	113,316	141,710	104,378	134,691

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
16	母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業	R7	決算	102,698	25,675		R7	決算		
		R8	予算	132,951	33,238		R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		
		R7	決算				R7	決算		
		R8	予算				R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 利用者数	人	140	129
	② 上記①にかかる年間経費	千円	113,316	104,378
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	809,400	809,132
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和7年度は、令和6年度より利用者数が減少したものの、100人を超える利用者数となっており、多くの対象者に経済的自立に向けた支援を実施できている。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援に寄与する取組として、国制度に準じ、自立の促進を図ることを目的に就職に有利な資格取得や技能習得を支援している。本事業を活用し資格取得をしたひとり親家庭の父母の多くが、看護師や准看護師等の正規職員となっており、以後の増収や生活安定に寄与している。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	令和3年度以降、継続して多くの利用実績があり、令和7年度においても利用者数は100人を超えていることから、一定の支援ニーズが認められる。また、本事業を活用した資格取得により、安定した就業につながっている事例が見られるなど、生活の安定に一定の効果があるものと考えられる。本事業は、ひとり親家庭の経済的自立に寄与する取組として必要性があり、今後も継続的な実施が求められる。
	有効性	■ 高い □ 低い	